

平成29年3月期 決算短信〔米国基準〕 (連結)

平成29年4月27日

上場会社名 オムロン株式会社
 コード番号 6645
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 山田 義仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長
 氏名 大上 高 充

上場取引所 東証 市場第一部
 URL <http://www.omron.co.jp/>

TEL (075)344-7070

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日 平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無 (投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	794,201	△4.7	67,566	8.5	65,492	△0.3	45,987	△2.8
28年3月期	833,604	△1.6	62,287	△28.1	65,686	△24.8	47,290	△23.9

(注) 包括利益 29年3月期 39,021 百万円 (- %) 28年3月期 △15,155 百万円 (- %)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	215 09	215 09	10.1	9.5	8.5
28年3月期	218 95	218 95	10.1	9.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 (△利益) 29年3月期 △712 百万円 28年3月期 △2,039 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	697,701	470,757	469,029	67.2	2,193 72
28年3月期	683,325	447,034	444,718	65.1	2,079 98

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	77,875	△15,041	△15,012	126,026
28年3月期	84,207	△67,116	△31,550	82,910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	- -	34 00	- -	34 00	68 00	14,656	31.1	3.1
29年3月期	- -	34 00	- -	34 00	68 00	14,539	31.6	3.2
30年3月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	68 00		30.0	

(注) 平成30年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	810,000	2.0	68,000	0.6	65,500	0.0	48,500	5.5	226 84	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	213,958,172 株	28年3月期	213,958,172 株
② 期末自己株式数	29年3月期	152,836 株	28年3月期	149,398 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	213,807,653 株	28年3月期	215,985,589 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	269,083	2.1	22,230	8.6	41,963	19.9	29,652	△9.2
28年3月期	263,593	△4.2	20,479	△34.6	34,993	△22.5	32,659	3.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	138	69	138	69
28年3月期	151	21	151	21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
29年3月期	448,158	260,124	58.0	1,216	64
28年3月期	427,278	249,743	58.4	1,167	90

(参考) 自己資本 29年3月期 260,124 百万円 28年3月期 249,708 百万円

※決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 8「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、米国基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 平成30年3月期の第2四半期末・期末配当金につきましては、当社業績予想の確実性が高まった時点で決定し開示いたします。時期としては第2四半期末の配当金については遅くとも平成29年10月を、期末の配当金については平成30年4月を予定しています。
- 当社は、平成29年4月27日（木）に投資家向け説明会を開催する予定です。その模様および説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(注) 事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

- I A B : インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）
- E M C : エレクトロニック&メカニカルコンポーネツツビジネス（電子部品事業）
- A E C : オートモーティブ&エレクトロニックコンポーネツツビジネス（車載事業）
- S S B : ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネス（社会システム事業）
- H C B : ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）
- その他： 環境事業、電子機器事業、マイクロデバイス事業、バックライト事業など（本社直轄事業）

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(5) 今後の見通し	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 1 2
3. 経営方針	P. 1 3
(1) 会社の経営の基本方針	P. 1 3
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 1 3
(3) 会社の対処すべき課題	P. 1 3
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 1 4
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 1 5
(1) 連結貸借対照表	P. 1 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 1 7
(3) 連結株主持分計算書	P. 1 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 2 0
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 2 1
(継続企業の前提に関する注記)	P. 2 1
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 2 1
(1株当たり情報)	P. 2 1
(その他費用(△収益)－純額－の主な内訳)	P. 2 1
(重要な後発事象)	P. 2 1
(セグメント情報)	P. 2 2
6. 補足情報	P. 2 4
(1) 連結業績[米国基準]	P. 2 4
(2) 単独業績	P. 2 4
(3) 連結セグメント別売上高実績	P. 2 5
(4) 連結セグメント別営業利益実績	P. 2 5
(5) 期中平均レート実績	P. 2 5
(6) 連結セグメント別売上高予想	P. 2 6
(7) 連結セグメント別営業利益予想	P. 2 6
(8) 期中平均レート予想	P. 2 6

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当期における当社グループの業績は、円高による為替のマイナス影響などにより、売上高は前期比で減少しました。その一方で、主力の I A B（制御機器事業）の成長に加え、全社における収益構造の強化などにより稼ぐ力が向上し、営業利益は増加しました。

当期の経済環境認識は以下のとおりです。

<各地域の経済・市場概況>

- 日本： 個人消費は緩やかに回復、設備投資は回復
- 米州： 米国は雇用回復と堅調な個人消費による景気拡大が持続
- 欧州： 緩やかな景気回復は継続するも、先行きの不透明感は継続
- 中華圏： 公共投資拡大の下支え効果により、景気減速が一服
- アジア： 韓国の景気は一部回復傾向、タイでは低調継続

<当社グループの主な関連市場の状況>

- 自動車関連： 国内の軽自動車関連需要は緩やかに回復、欧米は足元でやや減速感
- 半導体関連： 国内・海外の設備投資需要は好調
- 工作機械関連： 国内・海外の設備投資需要は足元で回復傾向
- 家電・電子部品関連： 設備投資需要は堅調、部品需要は緩やかな回復傾向
- 健康医療機器関連： 国内個人消費は回復傾向、新興国は堅調

当期の業績結果は以下のとおりです。

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
売 上 高	8,336 億 4 百万円	7,942 億 1 百万円	△4.7%
営 業 利 益	622 億 87 百万円	675 億 66 百万円	+8.5%
税引前当期純利益	656 億 86 百万円	654 億 92 百万円	△0.3%
当社株主に帰属する 当期純利益	472 億 90 百万円	459 億 87 百万円	△2.8%
米ドル平均レート	120.2 円	108.9 円	△11.3 円
ユーロ平均レート	132.2 円	119.4 円	△12.8 円

② セグメント別の状況

I A B (制御機器事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,304 億 55 百万円	1,334 億 98 百万円	+2.3%
	海外	2,055 億 4 百万円	1,974 億 61 百万円	△3.9%
	合計	3,359 億 59 百万円	3,309 億 59 百万円	△1.5%
営業利益		479 億 29 百万円	520 億 5 百万円	+8.5%

＜国内売上高の状況＞

デジタルを中心とした注力業界で販売が拡大し、当期の国内売上高は前期比で増加しました。

＜海外売上高の状況＞

米州では石油関連事業売却の影響で売上高は減少しましたが、自動車関連業界等における需要は堅調に推移しました。欧州では買収した米国企業の欧州の売上高が寄与したことに加えて、ユーロ安を背景に輸出企業の需要が堅調だったことから、売上高は増加しました。中華圏ではデジタル・インフラ・環境関連事業での需要が好調に推移しました。アジアでは韓国のデジタル業界における投資活発化を背景に好調に推移しました。しかしながら、これらに円高による為替の大きなマイナス影響が加わった結果、当期の海外売上高は前期比で減少しました。

＜営業利益の状況＞

円高による為替のマイナス影響がある一方で、競争力のある商品の拡販が進んだことなどにより売上総利益率が改善し、営業利益は前期比で増加しました。

EMC (電子部品事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	232 億 38 百万円	224 億 50 百万円	△3.4%
	海外	804 億 43 百万円	714 億 88 百万円	△11.1%
	合計	1,036 億 81 百万円	939 億 38 百万円	△9.4%
営業利益		84 億 94 百万円	94 億 28 百万円	+11.0%

＜国内売上高の状況＞

アミューズメント業界での売上高の減少などにより、当期の国内売上高は前期比で減少しました。

＜海外売上高の状況＞

米州では自動車関連業界の顧客の在庫調整により需要が減少しました。欧州では自動車関連業界の需要が好調に推移しました。中華圏では業務民生業界の需要が減少しましたが、自動車関連業界の需要は堅調に推移しました。アジアでは業務民生業界・自動車関連業界ともに需要が好調に推移しました。これらに円高による為替のマイナス影響が加わった結果、当期の海外売上高は前期比で大きく減少しました。

＜営業利益の状況＞

売上高の減少や円高による為替のマイナス影響があったものの、前期に実施した生産性向上の取り組み効果により、営業利益は前期比で大きく増加しました。

A E C (車載事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高	国内	210 億 99 百万円	189 億 88 百万円	△10.0%
	海外	1,188 億 67 百万円	1,130 億 72 百万円	△4.9%
	合計	1,399 億 66 百万円	1,320 億 60 百万円	△5.6%
営 業 利 益		73 億 42 百万円	71 億 27 百万円	△2.9%

<国内売上高の状況>

軽自動車販売台数の減少などの影響により、当期の国内売上高は前期比で減少しました。

<海外売上高の状況>

米州では堅調な米国経済を背景に需要が拡大しました。中華圏では政府の減税施策を背景とする好調な自動車販売を受けて需要が拡大しました。しかしながら、円高による為替の大きなマイナス影響が加わった結果、当期の海外売上高は前期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少に加え、円高による為替のマイナス影響もあり、営業利益は前期比で減少しました。

S S B (社会システム事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売 上 高		775 億 38 百万円	671 億 29 百万円	△13.4%
営 業 利 益		31 億 98 百万円	40 億 8 百万円	+25.3%

<駅務システム事業の売上高の状況>

駅務機器に関する更新需要の一巡に伴い、当期の売上高は前期比で大きく減少しました。

<交通管制・道路管理システム事業の売上高の状況>

幹線道路関連の端末更新需要や高速道路の投資需要が低調に推移し、当期の売上高は前期比で減少しました。

<環境ソリューション事業の売上高の状況>

太陽光発電関連市場の需要が低調に推移し、当期の売上高は前期比で大きく減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少はあったものの、生産性向上の取り組み効果などにより、営業利益については前期比で大きく増加しました。

H C B (ヘルスケア事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	311 億 25 百万円	289 億 21 百万円	△7.1%
	海外	769 億 96 百万円	723 億 74 百万円	△6.0%
	合計	1,081 億 21 百万円	1,012 億 95 百万円	△6.3%
営業利益		72 億 85 百万円	85 億 35 百万円	+17.2%

＜国内売上高の状況＞

家庭向け健康医療機器については、オンライン向け商品が市場の拡大により販売が好調だったものの、郊外の大型家電量販店での需要が低調に推移しました。医療機関向け機器については、医療機器販売子会社の株式譲渡に伴い売上高が減少しました。これらの結果、当期の国内売上高は前期比で減少しました。

＜海外売上高の状況＞

米州では、ブラジルでの血圧計販売が好調に推移しました。欧州では、ロシアでの血圧計新商品の販売に加え、その他の国での取扱店拡大により販売は好調に推移しました。中華圏では、薬局などの店頭販売が低調に推移した一方で、オンライン市場は引き続き拡大しました。アジアでは、需要が好調に推移しました。しかしながら、円高による為替の大きなマイナス影響が加わった結果、当期の海外売上高は前期比で減少しました。

＜営業利益の状況＞

円高による為替のマイナス影響はあるものの、生産性向上の取り組みなどにより、営業利益は前期比で大きく増加しました。

その他事業 (本社直轄事業)

		平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		630 億 28 百万円	632 億 64 百万円	+0.4%
営業利益 (△損失)		△41 億 19 百万円	△21 億 75 百万円	—

その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています。

＜環境事業の売上高の状況＞

太陽光発電関連市場の需要は引き続き低調だったものの、蓄電関連の商品拡充が寄与し、当期の売上高は前期比で増加しました。

＜電子機器事業の売上高の状況＞

無停電電源装置および電子機器の開発・生産受託サービスの需要が好調に推移し、当期の売上高は前期比で増加しました。

＜マイクロデバイス事業の売上高の状況＞

スマートフォン向けマイクロフォンの需要が低調に推移し、当期の売上高は前期比で減少しました。

＜バックライト事業の売上高の状況＞

中華圏のスマートフォン市場における商品価格低下やハイエンドスマートフォン市場の需要が低調だったことにより、当期の売上高は前期比で大きく減少しました。

＜営業利益の状況＞

円高による為替のマイナス影響はあるものの、固定費の効率的運用などにより、営業利益については前期比で損失額が縮小しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金及び現金同等物の増加などにより、143億76百万円増加して6,977億1百万円となりました。また、負債の部は主に退職給付引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ93億47百万円減少して2,269億44百万円となりました。純資産の部は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ237億23百万円増加して4,707億57百万円となりました。株主資本比率は前連結会計年度末の65.1%から67.2%と2.1ポイント増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益463億22百万円の計上や減価償却費289億66百万円の計上などにより、778億75百万円の収入（前期比63億32百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、資本的支出や事業売却などにより、150億41百万円の支出（前期比520億75百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、150億12百万円の支出（前期比165億38百万円の支出減）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当期末残高は、1,260億26百万円となりました。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
株主資本比率(%)	64.0	65.8	68.9	65.1	67.2
時価ベースの株主資本比率(%)	89.0	143.2	165.6	104.8	149.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	192.0	265.7	310.5	219.6	487.0

(注)・株主資本比率：株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を控除）により算出しております。
3. 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書中の「支払利息の支払額」を使用しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、定款の定めに基づき取締役会決議によって行う中間配当を除き、剰余金の配当等の決定については株主総会に諮ります。また、株主の皆さまへの還元を含む利益配分に関しましては、次の基本方針を適用しております。

- ① 企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長に必要な研究開発、設備投資、M&Aなどの投資を優先いたします。そのための内部留保を確保したうえで、資本効率を勘案し、継続的に株主の皆さまへの還元の充実を図ってまいります。
- ② 毎年の配当金につきましては、連結業績ならびに配当性向、さらに株主資本利益率(ROE)と配当性向を乗じた株主資本配当率(DOE)を基準とし、安定的、継続的な株主還元の充実を図ってまいります。
具体的には、2017～2020年度の中期経営計画(呼称VG2.0)期間は、配当性向30%程度およびDOE3%程度を目安として、利益還元に努めてまいります。
- ③ 長期にわたり留保された余剰資金につきましては、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元してまいります。

当期(2016年度)の年間配当金につきましては、従来の方針である配当性向30%を適用して68円とし、期末配当金につきましては、2016年12月2日に実施済みの中間配当金34円を差し引いて、34円とさせていただきます。また、次期(2017年度)の年間配当金につきましては、上記の方針に沿って当期と同額の68円とさせていただきます。なお、次期の中間(第2四半期末)および期末の配当金は未定とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

① 全般的見通し

次期（2017年度）の経済環境については、グローバルでは緩やかな回復が想定されるものの、米国や欧州における経済政策動向などの影響を受けて、不透明感の継続が見込まれます。

また、当社グループの主な関連市場の状況として、国内においては、自動車・デジタル業界を中心に設備投資需要の底堅い推移を見込みます。

海外においては、米国では自動車関連市場の減速はあるものの、個人消費と企業の設備投資が引き続き堅調に推移すると見込みます。欧州では個人消費が牽引し、企業の設備投資も緩やかに回復すると見込みます。中国では個人消費の回復にやや一服感が見られるものの、当面は公共投資をはじめとする各種政策効果が継続することから、景気の緩やかな回復を見込みます。アジアでは韓国における設備投資の伸び率の低下が見られるものの、タイやインドでは景気の持ち直しを見込みます。

このような環境のなか、当社グループでは次期より、新たな中期経営計画である「VG2.0」をスタートさせ、2020年度までの定性目標として「質量兼備の地球価値創造企業」を掲げ、定量目標として「売上高1兆円、営業利益1,000億円」を目指します。また、次期の基本方針は、「～Start up VG2.0～“イノベーション”への確かな第一歩」とし、中期経営計画の初年度として将来に向けた投資を積極的に行うことで、成長構造を作り込みます。

次期の業績見通しは、以下のとおり増収増益を計画しています。

	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減率
売上高	7,942 億 1 百万円	8,100 億 0 百万円	+2.0%
営業利益	675 億 66 百万円	680 億 0 百万円	+0.6%
税引前当期純利益	654 億 92 百万円	655 億 0 百万円	+0.0%
当社株主に帰属する 当期純利益	459 億 87 百万円	485 億 0 百万円	+5.5%
米ドル平均レート	108.9 円	110.0 円	+1.1 円
ユーロ平均レート	119.4 円	118.0 円	△1.4 円

② セグメント別の見通し

I A B (制御機器事業)

		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	1,334 億 98 百万円	1,400 億 0 百万円	+4.9%
	海外	1,974 億 61 百万円	2,100 億 0 百万円	+6.4%
	合計	3,309 億 59 百万円	3,500 億 0 百万円	+5.8%
営業利益		520 億 5 百万円	560 億 0 百万円	+7.7%

<国内売上高の見通し>

自動車・デジタル業界などでの堅調な設備投資需要により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<海外売上高の見通し>

デジタル業界などでの堅調な設備投資需要の継続や、自動化・省人化・情報化関連の投資需要の高まりにより、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

成長に向けた投資を継続しつつ、売上高の増加と売上総利益率の改善などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

EMC (電子部品事業)

		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	224 億 50 百万円	215 億 0 百万円	△4.2%
	海外	714 億 88 百万円	725 億 0 百万円	+1.4%
	合計	939 億 38 百万円	940 億 0 百万円	+0.1%
営業利益		94 億 28 百万円	90 億 0 百万円	△4.5%

<国内売上高の見通し>

自動車関連業界と業務民生業界の需要は横ばい、アミューズメント業界の需要は低調な推移を見込みます。これらの結果、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<海外売上高の見通し>

業務民生業界では、欧米の需要の堅調な推移に加えてアジアでの電力関連事業の拡大を見込みます。自動車関連業界では、アジア・中国での好調な需要を見込みますが、その他の地域では一部に低調な需要を見込みます。これらの結果、次期の売上高は当期比で横ばいを見込みます。

<営業利益の見通し>

生産性向上の取り組みへの一時的な費用の増加などにより、営業利益は当期比で減少を見込みます。

A E C (車載事業)

		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	189 億 88 百万円	155 億 0 百万円	△18.4%
	海外	1,130 億 72 百万円	1,155 億 0 百万円	+2.1%
	合計	1,320 億 60 百万円	1,310 億 0 百万円	△0.8%
営業利益		71 億 27 百万円	65 億 0 百万円	△8.8%

<国内売上高の見通し>

搭載車種の減少などにより、次期の売上高は当期比で大きく減少を見込みます。

<海外売上高の見通し>

北米における搭載車種の減少や需要の減速、韓国・中国での堅調な需要により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

成長に向けた投資の実行により、営業利益は当期比で減少を見込みます。

S S B (社会システム事業)

		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		618 億 83 百万円	635 億 0 百万円	+2.6%
営業利益		36 億 85 百万円	40 億 0 百万円	+8.5%

※経営管理区分の見直しにより、平成 30 年 3 月期より、「S S B」傘下の一部を「その他事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成 29 年 3 月期を新管理区分に組み替えて表示しており、セグメント別の状況に記載した P.4「S S B」外部顧客に対する売上高及び営業利益とは異なります。

<駅務システム事業の売上高の見通し>

駅務機器の更新需要の低迷により、次期の売上高は当期比で減少を見込みます。

<交通管理・道路管理システム事業の売上高の見通し>

幹線道路関連の端末更新需要や高速道路の投資需要の増加により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加などにより、営業利益は当期比で増加を見込みます。

HCB (ヘルスケア事業)

		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高	国内	289 億 21 百万円	270 億 0 百万円	△6.6%
	海外	723 億 74 百万円	780 億 0 百万円	+7.8%
	合計	1,012 億 95 百万円	1,050 億 0 百万円	+3.7%
営業利益		85 億 35 百万円	95 億 0 百万円	+11.3%

<国内売上高の見通し>

高齢化に伴う生活習慣病患者の増加や健康志向の高まりにより、健康機器の需要は増加を見込みますが、当期の医療機器販売子会社の株式譲渡に伴い売上高は当期比で減少を見込みます。

<海外売上高の見通し>

経済成長に伴う生活スタイルの変化や健康志向の高まりにより、アジアを中心とした新興国における需要の増加を見込みます。この結果、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<営業利益の見通し>

売上高の増加や生産性向上などにより、営業利益は当期比で大きく増加を見込みます。

その他事業 (本社直轄事業)

		平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	増減率
外部顧客に対する 売上高		685 億 10 百万円	600 億 0 百万円	△12.4%
営業利益(△損失)		△18 億 52 百万円	△10 億 0 百万円	—

その他事業では、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄で行っています
※経営管理区分の見直しにより、平成 30 年 3 月期より、「SSB」傘下の一部を「その他事業」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成 29 年 3 月期を新管理区分に組み替えて表示しており、セグメント別の状況に記載した P.5「その他事業」外部顧客に対する売上高及び営業利益とは異なります。

<環境事業の売上高の見通し>

太陽光発電関連市場のうち産業向けの需要は引き続き低調なもの、蓄電関連の堅調な需要により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<電子機器事業の売上高の見通し>

無停電電源装置の商品ラインナップの拡充により、次期の売上高は当期比で増加を見込みます。

<マイクロデバイス事業の売上高の見通し>

スマートフォン向けマイクロフォンの売上減少により、次期の売上高は当期比で大きく減少を見込みます。

<バックライト事業の売上高の見通し>

事業の最適化により、次期の売上高は当期比で大きく減少を見込みます。

<営業利益の見通し>

事業の最適化の効果などにより、営業利益については当期比で損失額の減少を見込みます。

③ 財政状況の見通し

次期においては、2017 年度の方針である「～Start up VG2.0～“イノベーション”への確かな第一歩」に従い、設備投資・投融資を継続して実施してまいります。財務活動では、金融情勢を鑑みながらグループ全体の効率的な資金配置を行い、柔軟な調達・運用を実施してまいります。

以上より、当期末の現金及び現金同等物の残高 1,260 億 26 百万円は、現時点の経済状況における事業活動には適切な水準と考えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2016年6月24日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2011年にスタートした10年間の長期ビジョン「Value Generation 2020」(以下、VG2020)に基づいた経営を推進しており、「質量兼備の地球価値創造企業」を目指しています。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

VG2020の第2ステージとして、2014年度から2016年度までを3か年の中期経営計画「EARTH-1ステージ」とし、いかなる事業環境においても自らの力で成長できる「“自走的”な成長構造の確立」を目指しました。

<当期(2016年度)の結果とEARTH-1ステージの総括>

EARTH-1ステージ最終年度である当期は、「“収益構造の再構築”と“自走的な成長のためのエンジンづくり”」を目標に掲げ、将来の成長の基盤となる収益構造の強化と、成長をけん引する事業およびイノベーションの強化に取り組みました。当期の売上高については円高の影響もあり、前期比で減収となりましたが、主力の制御機器事業の成長に大きな手応えを得るとともに、売上総利益率の改善により稼ぐ力を着実に伸ばし、営業利益では前期を上回る実績を達成しました。

EARTH-1ステージの3年間では「既存事業戦略」、「超グローバル戦略」、「最適化新規事業戦略」の3つに取り組みできましたが、その総括については次のとおりです。

「既存事業戦略」においては、IA事業の最強化に取り組みました。4つの業界に注力した事業展開やオートメーションセンター立上げによるお客様の課題解決のための技術サポート体制強化、米国のモーションコントローラーメーカーとロボットメーカーの買収など、新たな価値創造を加速させ、将来に向けた成長構造の構築に取り組みました。その結果、制御機器事業においてEARTH-1ステージで掲げた売上目標を達成しました。

「超グローバル戦略」においては、特に中国およびアジアにおいて、制御機器事業、ヘルスケア事業での高い成長を実現しました。全社を挙げてタイ、インドネシアで開催した総合展示会では、多数の新規商談を獲得することもできました。またヘルスケア事業では、ブラジルのネブライザ会社を買収するなど、中南米での売上高を順調に伸ばしました。さらに事業基盤強化の面では、メキシコ、インドネシアの生産拠点強化およびアジアの事業をリードする基幹人材の獲得と育成なども積極的に強化しました。

「最適化新規事業戦略」においては、産学連携や他社との業務提携など外部を積極的に活用しながら、新規事業の創出に挑戦しました。しかしながら、環境事業に続く十分な規模と成長力を持った事業の創出には至らず、今後継続して取り組む課題であると認識しています。

以上の取り組みを中心に、EARTH-1ステージでは売上総利益率引き上げにより稼ぐ力を着実に向上させるとともに、収益を伴う成長を持続させる事業構造への転換を加速させました。また制御機器事業を、改めて成長軌道に乗せることができました。一方、事業環境変化の影響も受け、EARTH-1ステージの当初の定量ゴール目標であった「売上高9,000億円以上、営業利益率10%以上」の実現はいずれも未達という結果になりました。「“自走的”な成長構造の確立」は道半ばであったと捉えており、次の中期経営計画においても、継続して自走的な成長構造作りに取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

<「VG2.0」と次期(2017年度)の計画>

EARTH-1ステージが終了し、2020年度までの中期経営計画が、次期よりスタートしますが、あえてこれまでの延長線上のEARTH-2ステージとはせず、新たな中期経営計画である「VG2.0」として策定しました。なぜならVG2020を策定した2010年と現在を比較すると、当社グループを取

り巻く事業環境は大きく変わったからです。特に AI、IoT、ロボティクスに代表される技術は、2010年当時の想定をはるかに超える進化を遂げ、社会に大きな変化をもたらしています。これらの技術進化は、当社が追求するコア技術である「センシング&コントロール+Think」の進化そのものであり、社会的課題の解決に向けて新たな価値を創造するチャンスとなります。「VG2.0」は、2030年をも見据えて、このチャンスを確実に捉え、新たな価値創造の実現に挑戦するものであり、定性目標として「VG2020」と同じく「質量兼備の地球価値創造企業」を掲げ、定量目標として「売上高1兆円、営業利益1,000億円」を目指します。この実現のためには技術革新を取り込み、コア技術を進化させ続けることが重要であり、全社方針を「技術の進化を起点に、イノベーションを創造し、自走的成長を実現」とし、研究開発を中心とした成長投資を積極的に実行します。

「VG2.0」における基本戦略は、次の3つです。

①注力ドメインの設定

「VG2.0」では当社の強みを活かすことができる成長領域として「ファクトリーオートメーション」、「ヘルスケア」、「モビリティ」、「エネルギーマネジメント」の4つを「注力ドメイン」として設定します。これら4つのドメインに対して、各事業部門が個別に取り組むのではなく、事業部門間、あるいは本社機能部門と連結し、基盤事業の再/最強化を進めていきます。

②ビジネスモデルの進化

製品、あるいはサービスを個別に提供するだけでなく、そこに IoT、AI 等の新たな技術を掛け合わせることで「モノ+情報+サービス」でのトータルソリューションで新たな提供価値を創造し、4つの注力ドメインでの社会的課題解決を拡大、加速します。

③コア技術の強化

当社グループは創業以来、お客様を起点にユニークな技術を生み出し、事業を創出してきました。「VG2.0」では、AI やロボティクスなど全社にまたがる横断的なコア技術と各事業が保有するコア技術を明確にし、徹底的に磨き続けます。そしてお客様のニーズを起点として、トライ&エラーを繰り返し、技術を手段として社会に提供できる形にし、より大きな社会的課題の解決にチャレンジし続けます。

そして、この基本戦略を加速するために、お客様、大学などの研究機関、異業種の企業をはじめとする社外パートナーとのグローバルでの協創を積極的に推進していきます。

以上の中期経営計画のもと、「VG2.0」初年度となる次期は「～Start up VG2.0～“イノベーション”への確かな第一歩」を基本方針として、売上高8,100億円、売上総利益率40.6%、営業利益680億円、当社株主に帰属する当期純利益485億円、ROIC10%超を目指します。そして「最注力ドメインの牽引による全社成長の実現」、「全事業での『稼ぐ力』の向上による利益創出」、「成長領域/技術への投資の強化」を3つの基本シナリオとして、全社一丸となって邁進します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、世界中のステークホルダーからの信頼を確保するために、国際的な会計基準の1つである米国基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	389,609	57.1	435,904	62.5	46,295
現金及び現金同等物	82,910		126,026		43,116
受取手形及び売掛金	165,093		169,210		4,117
貸倒引当金	△ 1,654		△ 1,320		334
たな卸資産	107,267		109,404		2,137
繰延税金	18,469		19,123		654
その他の流動資産	17,524		13,461		△ 4,063
有 形 固 定 資 産	146,565	21.4	127,615	18.3	△ 18,950
土 地	26,376		25,550		△ 826
建物及び構築物	146,412		141,527		△ 4,885
機械その他	204,499		189,286		△ 15,213
建設仮勘定	6,142		6,104		△ 38
減価償却累計額	△ 236,864		△ 234,852		2,012
投資その他の資産	147,151	21.5	134,182	19.2	△ 12,969
の れ ん	30,253		30,385		132
関連会社に対する 投資及び貸付金	25,048		25,303		255
投資有価証券	37,055		27,006		△ 10,049
施設借用保証金	6,758		6,907		149
繰延税金	22,080		21,101		△ 979
その他の資産	25,957		23,480		△ 2,477
資 産 合 計	683,325	100.0	697,701	100.0	14,376

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流 動 負 債	162,663	23.8	172,081	24.7	9,418
支払手形及び買掛金・未払金	82,606		89,362		6,756
未 払 費 用	37,975		39,354		1,379
未 払 税 金	6,890		6,994		104
そ の 他 の 流 動 負 債	35,192		36,371		1,179
繰 延 税 金	660	0.1	763	0.1	103
退 職 給 付 引 当 金	62,289	9.1	43,708	6.2	△ 18,581
そ の 他 の 固 定 負 債	10,679	1.6	10,392	1.5	△ 287
負債の部合計	236,291	34.6	226,944	32.5	△ 9,347
(純資産の部)					
株 主 資 本	444,718	65.1	469,029	67.2	24,311
資 本 金	64,100	9.4	64,100	9.2	-
資 本 剰 余 金	99,101	14.5	99,138	14.2	37
利 益 準 備 金	15,194	2.2	17,813	2.5	2,619
そ の 他 の 剰 余 金	317,171	46.4	346,000	49.6	28,829
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 50,204	△ 7.3	△ 57,363	△ 8.2	△ 7,159
為 替 換 算 調 整 額	2,541		△ 6,327		△ 8,868
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 64,525		△ 56,571		7,954
売却可能有価証券未実現損益	11,884		5,765		△ 6,119
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	△ 104		△ 230		△ 126
自 己 株 式	△ 644	△ 0.1	△ 659	△ 0.1	△ 15
非 支 配 持 分	2,316	0.3	1,728	0.3	△ 588
純資産の部合計	447,034	65.4	470,757	67.5	23,723
負債及び純資産合計	683,325	100.0	697,701	100.0	14,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		833,604	100.0	794,201	100.0	△ 39,403
売 上 原 価		512,792	61.5	482,399	60.7	△ 30,393
売 上 総 利 益		320,812	38.5	311,802	39.3	△ 9,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		205,735	24.7	193,539	24.4	△ 12,196
試 験 研 究 開 発 費		52,790	6.3	50,697	6.4	△ 2,093
営 業 利 益		62,287	7.5	67,566	8.5	5,279
そ の 他 費 用 (△ 収 益) - 純 額 -		△ 3,399	△ 0.4	2,074	0.3	5,473
税 引 前 当 期 純 利 益		65,686	7.9	65,492	8.2	△ 194
法 人 税 等		20,043	2.4	19,882	2.5	△ 161
(当 期 税 額)		(17,760)		(19,871)		(2,111)
(繰 延 税 額)		(2,283)		(11)		(△ 2,272)
持 分 法 投 資 損 益 (△ 利 益)		△ 2,039	△ 0.2	△ 712	△ 0.1	1,327
当 期 純 利 益		47,682	5.7	46,322	5.8	△ 1,360
非 支 配 持 分 帰 属 損 益		392	0.0	335	0.0	△ 57
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		47,290	5.7	45,987	5.8	△ 1,303

(注) 前連結会計年度の「法人税等」には、法人税率等の引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し1,274百万円が含まれています。

連結包括損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
当 期 純 利 益	47,682	46,322	△ 1,360
その他の包括利益—税効果考慮後			
為 替 換 算 調 整 額	△ 23,916	△ 9,010	14,906
退 職 年 金 債 務 調 整 額	△ 28,039	7,954	35,993
売却可能有価証券未実現損益	△ 10,594	△ 6,119	4,475
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益	△ 288	△ 126	162
その他の包括利益 (△損失) 計	△ 62,837	△ 7,301	55,536
包括利益 (△損失)	△ 15,155	39,021	54,176
(内訳)			
非支配持分に帰属する包括利益	248	193	△ 55
当社株主に帰属する包括利益 (△損失)	△ 15,403	38,828	54,231

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	そ の 他 の 包括利益(△ 損失)累計額	自 己 株 式	株 主 資 本	非支配持分	純 資 産 合 計
平成27年3月期末現在	64,100	99,070	13,403	301,174	12,489	△ 467	489,769	2,325	492,094
当 期 純 利 益				47,290			47,290	392	47,682
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 14,656			△ 14,656		△ 14,656
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 256	△ 256
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等							-	△ 1	△ 1
利 益 準 備 金 繰 入			1,791	△ 1,791			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 23,772		△ 23,772	△ 144	△ 23,916
退 職 年 金 債 務 調 整 額					△ 28,039		△ 28,039		△ 28,039
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					△ 10,594		△ 10,594		△ 10,594
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					△ 288		△ 288		△ 288
自 己 株 式 の 取 得						△ 15,023	△ 15,023		△ 15,023
自 己 株 式 の 売 却		0				0	0		0
自 己 株 式 の 消 却				△ 14,846		14,846	-		-
新 株 予 約 権 の 発 行		31					31		31
平成28年3月期末現在	64,100	99,101	15,194	317,171	△ 50,204	△ 644	444,718	2,316	447,034
当 期 純 利 益				45,987			45,987	335	46,322
当 社 株 主 へ の 配 当 金				△ 14,539			△ 14,539		△ 14,539
非 支 配 株 主 へ の 配 当 金							-	△ 297	△ 297
非 支 配 株 主 と の 資 本 取 引 等		14					14	△ 484	△ 470
利 益 準 備 金 繰 入			2,619	△ 2,619			-		-
為 替 換 算 調 整 額					△ 8,868		△ 8,868	△ 142	△ 9,010
退 職 年 金 債 務 調 整 額					7,954		7,954		7,954
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 損 益					△ 6,119		△ 6,119		△ 6,119
デ リ バ テ ィ ブ 純 損 益					△ 126		△ 126		△ 126
自 己 株 式 の 取 得						△ 16	△ 16		△ 16
自 己 株 式 の 売 却				△ 0		1	1		1
新 株 予 約 権 の 発 行		23					23		23
平成29年3月期末現在	64,100	99,138	17,813	346,000	△ 57,363	△ 659	469,029	1,728	470,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー							
1. 当期純利益				47,682		46,322	△ 1,360
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整							
(1) 減価償却費		31,460				28,966	
(2) 固定資産除売却損(△益)(純額)	△	485				705	
(3) 長期性資産の減損		463				12,998	
(4) 投資有価証券売却益(純額)	△	1,499			△	3,764	
(5) 投資有価証券の減損		68				558	
(6) 退職給付信託設定益	△	4,140			△	7,004	
(7) 退職給付引当金		698				2,863	
(8) 繰延税金		2,283				11	
(9) 持分法投資損益(△利益)	△	2,039			△	712	
(10) 事業売却益減		-			△	3,686	
(11) 資産・負債の増減							
① 受取手形及び売掛金の減少(△増加)		9,436			△	8,923	
② たな卸資産の減少(△増加)		6,061			△	7,112	
③ その他の資産の減少		1,003				2,604	
④ 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	△	7,189				8,384	
⑤ 未払税金の増加		3,433				852	
⑥ 未払費用及びその他流動負債の増加(△減少)	△	4,614				5,097	
(12) その他(純額)		1,586			△	284	
				36,525		31,553	△ 4,972
営業活動によるキャッシュ・フロー				84,207		77,875	△ 6,332
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
1. 投資有価証券の売却及び償還による収入				2,214		4,606	2,392
2. 投資有価証券の取得	△	330			△	3,274	△ 2,944
3. 資本的支出	△	37,903			△	25,816	12,087
4. 施設借用保証金の減少(△増加)(純額)		115			△	145	△ 260
5. 有形固定資産の売却による収入		2,239				2,278	39
6. 関連会社に対する投資及び貸付金の減少(△増加)	△	20				30	50
7. 事業売却(現金流出額との純額)		-				7,187	7,187
8. 事業買収(現金取得額との純額)	△	33,448				-	33,448
9. その他(純額)		17				93	76
投資活動によるキャッシュ・フロー				△ 67,116		△ 15,041	52,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
1. 短期債務の増加(純額)				2		155	153
2. 親会社の支払配当金	△	16,077			△	14,539	1,538
3. 非支配株主への支払配当金	△	256			△	297	△ 41
4. 非支配株主との資本取引による支出額		-			△	470	△ 470
5. 自己株式の取得	△	15,023			△	16	15,007
6. その他(純額)	△	196				155	351
財務活動によるキャッシュ・フロー				△ 31,550		△ 15,012	16,538
IV 換算レート変動の影響				△ 5,253		△ 4,706	547
現金及び現金同等物の増減額				△ 19,712		43,116	62,828
期首現金及び現金同等物残高				102,622		82,910	△ 19,712
期末現金及び現金同等物残高				82,910		126,026	43,116
営業活動によるキャッシュ・フローの追記							
1. 支払利息の支払額				383		160	△ 223
2. 当期税金の支払額				14,550		20,261	5,711
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記							
1. 資本的支出に関する債務				1,219		1,095	△ 124
2. 自己株式の消却による利益剰余金の減少				14,846		-	△ 14,846
3. 退職給付信託へ抛出した投資有価証券の公正価額				9,677		9,962	285

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成28年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(1株当たり情報)

当社は1株当たり利益の算出にあたり、FASB会計基準書第260号「1株当たり利益」を適用しています。
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出に用いた株式数は次のとおりです。

株式数(単位:株)	28年3月期	29年3月期
基本的	215,985,589	213,807,653
希薄化後	215,985,712	213,807,653

(その他費用(△収益)―純額―の主な内訳)

その他費用(△収益)―純額―の主な内訳は次のとおりです。

28年3月期	
為替差損(純額)	1,389百万円
長期性資産の減損	463
投資有価証券売却益(純額)	△1,499
退職給付信託設定益	△4,140
29年3月期	
長期性資産の減損	12,998百万円
固定資産除売却損(純額)	705
投資有価証券の減損	558
事業売却益	△3,686
投資有価証券売却益(純額)	△3,764
退職給付信託設定益	△7,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	E M C	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	335,959	103,681	139,966	77,538	108,121	63,028	828,293	5,311	833,604
(2)セグメント間の内部売上高	5,438	48,973	580	4,571	304	16,456	76,322	△ 76,322	—
計	341,397	152,654	140,546	82,109	108,425	79,484	904,615	△ 71,011	833,604
営業費用	293,468	144,160	133,204	78,911	101,140	83,603	834,486	△ 63,169	771,317
営業利益(△損失)	47,929	8,494	7,342	3,198	7,285	△ 4,119	70,129	△ 7,842	62,287

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	I A B	E M C	A E C	S S B	H C B	その他	計	消去調整他	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	330,959	93,938	132,060	67,129	101,295	63,264	788,645	5,556	794,201
(2)セグメント間の内部売上高	5,268	48,348	502	4,286	239	14,721	73,364	△ 73,364	—
計	336,227	142,286	132,562	71,415	101,534	77,985	862,009	△ 67,808	794,201
営業費用	284,222	132,858	125,435	67,407	92,999	80,160	783,081	△ 56,446	726,635
営業利益(△損失)	52,005	9,428	7,127	4,008	8,535	△ 2,175	78,928	△ 11,362	67,566

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	342,824	130,968	109,147	162,508	88,157	833,604	—	833,604
(2)セグメント間の内部売上高	182,172	6,053	1,802	98,000	27,877	315,904	△ 315,904	—
計	524,996	137,021	110,949	260,508	116,034	1,149,508	△ 315,904	833,604
営業費用	491,118	138,106	104,400	244,367	107,898	1,085,889	△ 314,572	771,317
営業利益(△損失)	33,878	△ 1,085	6,549	16,141	8,136	63,619	△ 1,332	62,287

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中華圏	東南アジア 他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	339,841	112,191	102,633	147,751	91,785	794,201	—	794,201
(2)セグメント間の内部売上高	175,041	6,869	1,904	94,332	25,452	303,598	△ 303,598	—
計	514,882	119,060	104,537	242,083	117,237	1,097,799	△ 303,598	794,201
営業費用	475,129	120,055	99,320	221,719	109,035	1,025,258	△ 298,623	726,635
営業利益(△損失)	39,753	△ 995	5,217	20,364	8,202	72,541	△ 4,975	67,566

(注) 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	133,769	114,385	163,623	91,023	502,800
II 連結売上高					833,604
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.0	13.7	19.6	11.0	60.3

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	中華圏	東南アジア他	計
I 海外売上高	114,699	108,054	148,332	92,726	463,811
II 連結売上高					794,201
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.4	13.6	18.7	11.7	58.4

(注) 各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州

6. 補足情報

(1)連結業績[米国基準]

		平成28年3月期	平成29年3月期	(前期比)
売上高	百万円	833,604	794,201	(95.3%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	62,287 (7.5%)	67,566 (8.5%)	(108.5%) (+1.0P)
税引前当期純利益 (率)	百万円 (%)	65,686 (7.9%)	65,492 (8.2%)	(99.7%) (+0.3P)
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	47,290	45,987	(97.2%)
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円 銭	218円95銭	215円09銭	△3円86銭
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	円 銭	218円95銭	215円09銭	△3円86銭
株主資本当社株主に 帰属する率	(%)	10.1%	10.1%	—
総資産	百万円	683,325	697,701	(102.1%)
株主資本 (株主資本比率)	百万円 (%)	444,718 (65.1%)	469,029 (67.2%)	(105.5%) (+2.1P)
1株当たり株主資本	円 銭	2,079円98銭	2,193円72銭	+113円74銭
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	84,207	77,875	(△6,332)
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△67,116	△15,041	(+52,075)
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△31,550	△15,012	(+16,538)
現金及び現金同等物 期末残高	百万円	82,910	126,026	(+43,116)
1株当たり配当金	円 銭	68円00銭	68円00銭	—

(注) 1. 連結子会社数は164社、持分法適用関連会社数は16社です。

(2)単独業績

		平成28年3月期	平成29年3月期	(前期比)
売上高	百万円	263,593	269,083	(102.1%)
営業利益 (率)	百万円 (%)	20,479 (7.8%)	22,230 (8.3%)	(108.6%) (+0.5P)
経常利益 (率)	百万円 (%)	34,993 (13.3%)	41,963 (15.6%)	(119.9%) (+2.3P)
税引前純利益 (率)	百万円 (%)	39,736 (15.1%)	38,790 (14.4%)	(97.6%) (△0.7P)
当期純利益	百万円	32,659	29,652	(90.8%)
1株当たり 当期純利益	円 銭	151円21銭	138円69銭	△12円52銭
潜在株式調整後1株 当たり純利益	円 銭	151円21銭	138円69銭	△12円52銭
資本金	百万円	64,100	64,100	(100.0%)
総資産	百万円	427,278	448,158	(104.9%)
純資産	百万円	249,743	260,124	(104.2%)
自己資本比率	(%)	58.4%	58.0%	(△0.4P)
1株当たり純資産	円 銭	1,167円90銭	1,216円64銭	+48円74銭

(3) 連結セグメント別売上高実績

(単位：億円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	前期比
I A B	国内	1,305	1,335	102.3%
	海外	2,055	1,975	96.1%
	計	3,360	3,310	98.5%
E M C	国内	232	225	96.6%
	海外	805	714	88.9%
	計	1,037	939	90.6%
A E C	国内	211	190	90.0%
	海外	1,189	1,131	95.1%
	計	1,400	1,321	94.4%
S S B	国内	757	665	87.9%
	海外	18	6	31.4%
	計	775	671	86.6%
H C B	国内	311	289	92.9%
	海外	770	724	94.0%
	計	1,081	1,013	93.7%
その他	国内	440	550	124.7%
	海外	190	83	43.8%
	計	630	633	100.4%
消去調整他	国内	52	50	96.2%
	海外	1	5	500.0%
	計	53	55	104.6%
合計	国内	3,308	3,304	99.9%
	海外	5,028	4,638	92.2%
	(海外比率)	(60.3%)	(58.4%)	(△1.9P)
	計	8,336	7,942	95.3%

(4) 連結セグメント別営業利益実績

(単位：億円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	前期比
I A B		479	520	108.5%
E M C		85	94	111.0%
A E C		73	71	97.1%
S S B		32	40	125.3%
H C B		73	85	117.2%
その他		△ 41	△ 21	—
消去調整他		△ 78	△ 113	—
合計		623	676	108.5%

(5) 期中平均レート実績

(1外貨当たり 円)

		平成28年3月期	平成29年3月期	前期比
U S D		120.2	108.9	△ 11.3
E U R		132.2	119.4	△ 12.8

(6) 連結セグメント別売上高予想

(単位：億円)

		平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前期比
I A B	国内	1,335	1,400	104.9%
	海外	1,975	2,100	106.4%
	計	3,310	3,500	105.8%
E M C	国内	225	215	95.8%
	海外	714	725	101.4%
	計	939	940	100.1%
A E C	国内	190	155	81.6%
	海外	1,131	1,155	102.1%
	計	1,321	1,310	99.2%
S S B	国内	613	620	101.1%
	海外	6	15	262.2%
	計	619	635	102.6%
H C B	国内	289	270	93.4%
	海外	724	780	107.8%
	計	1,013	1,050	103.7%
その他	国内	602	535	88.9%
	海外	83	65	78.2%
	計	685	600	87.6%
消去調整他	国内	50	65	129.4%
	海外	5	—	—
	計	55	65	118.2%
合計	国内	3,304	3,260	98.7%
	海外	4,638	4,840	104.4%
	(海外比率)	(58.4%)	(59.8%)	(+1.4P)
	計	7,942	8,100	102.0%

※経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「S S B」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成29年3月期を新管理区分に組み替えて表示しており、P.25の(3)連結セグメント別売上高実績とは異なります。

(7) 連結セグメント別営業利益予想

(単位：億円)

	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前期比
I A B	520	560	107.7%
E M C	94	90	95.5%
A E C	71	65	91.2%
S S B	37	40	108.5%
H C B	85	95	111.3%
その他	△ 18	△ 10	—
消去調整他	△ 113	△ 160	—
合計	676	680	100.6%

※経営管理区分の見直しにより、平成30年3月期より、「S S B」傘下の一部を「その他」の事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い、平成29年3月期を新管理区分に組み替えて表示しており、P.25の(4)連結セグメント別営業利益実績とは異なります。

(8) 期中平均レート予想

(1外貨当たり 円)

	平成29年3月期	平成30年3月期 予想	前期比
USD	108.9	110.0	+1.1
EUR	119.4	118.0	△1.4